

令和4年度

菊川市当初予算（案）概要

菊川市

目 次

1	令和4年度菊川市当初予算（案）の概要	1
2	一般会計予算の概要	2
	（1）歳入	2
	（2）目的別歳出	4
	（3）性質別歳出	5
3	歳入・歳出項目別説明	6
4	特別会計・公営企業会計の概要	12
5	市債・基金の状況	13

1 令和4年度菊川市当初予算（案）の概要

基本方針

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会の仕組みが大きく変化する転換期を迎えています。こうした中、令和4年度予算は、第2次菊川市総合計画を基本に据えながら、「新型コロナウイルス感染症への対応」、「地方創生とデジタル化の推進」という2つの項目に重点的に取り組んでいくための予算として編成しました。

予算総額

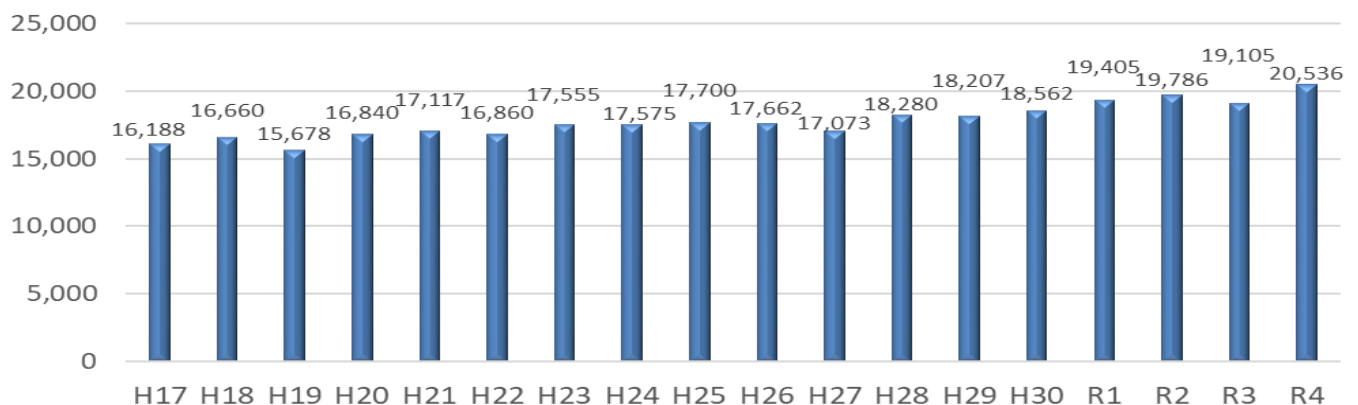
一般会計、4特別会計及び3公営企業会計を合わせた令和4年度の菊川市当初予算案の総額は、392億7,520万1千円で、令和3年度当初予算に比べ、16億7,973万9千円増（+4.5%）となりました。

（単位：千円）

会 計 名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (C : A-B)	増減(%) (C/B)
1 一 般 会 計	20,536,000	19,105,000	1,431,000	7.5
2 特 別 会 計	8,757,589	8,801,071	▲ 43,482	▲ 0.5
国民健康保険特別会計	4,451,637	4,591,298	▲ 139,661	▲ 3.0
後期高齢者医療特別会計	541,915	495,816	46,099	9.3
介護保険特別会計	3,764,036	3,713,956	50,080	1.3
土地取得特別会計	1	1	0	0.0
3 公 営 企 業 会 計	9,981,612	9,689,391	292,221	3.0
病 院 事 業 会 計	6,832,076	6,696,729	135,347	2.0
水 道 事 業 会 計	1,894,010	1,890,122	3,888	0.2
下 水 道 事 業 会 計	1,255,526	1,102,540	152,986	13.9
総 合 計 (1 + 2 + 3)	39,275,201	37,595,462	1,679,739	4.5

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。

一般会計当初予算額の推移



2 一般会計予算の概要

一般会計の令和4年度予算は、令和3年度当初予算（191億500万円）に比べ、14億3,100万円増（+7.5%）の205億3,600万円となりました。

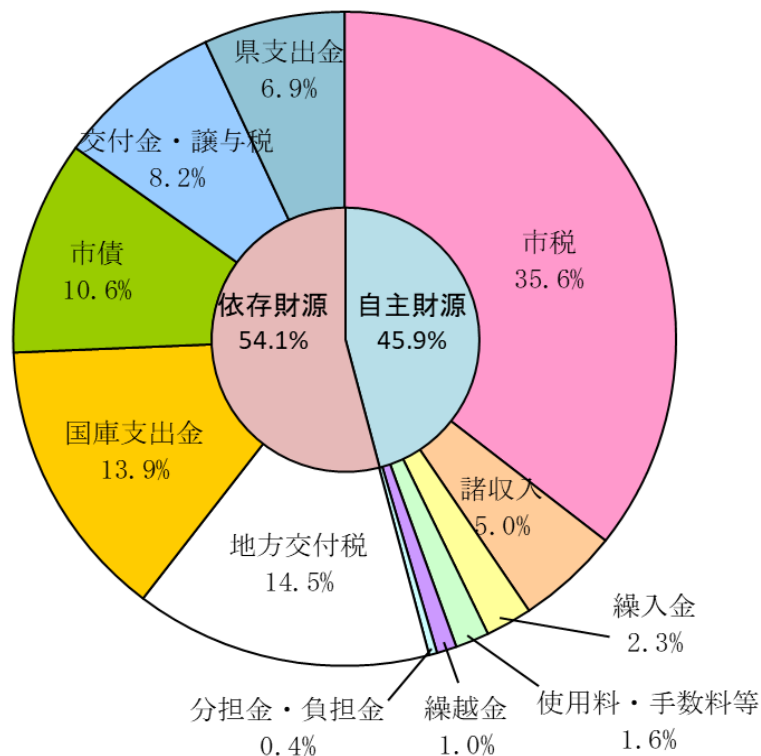
(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和4年度	令和3年度	
1 自主財源	9,425,124	8,844,210	580,914	45.9	46.3	6.6
市 税	7,306,555	6,862,453	444,102	35.6	35.9	6.5
うち市民税（個人）	2,433,000	2,109,000	324,000	11.8	11.0	15.4
うち市民税（法人）	327,254	288,000	39,254	1.6	1.5	13.6
うち固定資産税（交付金含む）	3,742,301	3,682,453	59,848	18.2	19.3	1.6
うち都市計画税	336,000	327,000	9,000	1.6	1.7	2.8
分担金・負担金	80,454	83,136	▲ 2,682	0.4	0.4	▲ 3.2
使用料・手数料	131,166	131,819	▲ 653	0.6	0.7	▲ 0.5
財産収入	41,270	67,701	▲ 26,431	0.2	0.4	▲ 39.0
寄附金	165,499	102,563	62,936	0.8	0.5	61.4
繰入金	467,169	399,726	67,443	2.3	2.1	16.9
うち財政調整基金	383,056	393,625	▲ 10,569	1.9	2.1	▲ 2.7
繰越金	200,000	200,000	0	1.0	1.1	0.0
諸収入	1,033,011	996,812	36,199	5.0	5.2	3.6
2 依存財源	11,110,876	10,260,790	850,086	54.1	53.7	8.3
地方譲与税	278,300	270,302	7,998	1.4	1.4	3.0
利子割交付金	4,400	5,500	▲ 1,100	0.0	0.0	▲ 20.0
配当割交付金	40,000	26,000	14,000	0.2	0.1	53.8
株式等譲渡所得割交付金	54,000	34,000	20,000	0.3	0.2	58.8
法人事業税交付金	85,000	62,000	23,000	0.4	0.3	37.1
地方消費税交付金	1,063,000	1,025,000	38,000	5.2	5.4	3.7
ゴルフ場利用税交付金	51,000	45,000	6,000	0.3	0.2	13.3
環境性能割交付金	48,000	39,000	9,000	0.2	0.2	23.1
地方特例交付金	47,001	110,000	▲ 62,999	0.2	0.6	▲ 57.3
地方交付税	2,981,000	2,570,000	411,000	14.5	13.5	16.0
うち普通交付税	2,581,000	2,170,000	411,000	12.6	11.4	18.9
交通安全対策特別交付金	7,500	7,400	100	0.0	0.0	1.4
国庫支出金	2,859,107	2,691,460	167,647	13.9	14.1	6.2
県支出金	1,417,168	1,432,828	▲ 15,660	6.9	7.5	▲ 1.1
市 債	2,175,400	1,942,300	233,100	10.6	10.2	12.0
うち合併特例債	1,262,300	626,300	636,000	6.1	3.3	101.5
うち臨時財政対策債	646,000	1,132,000	▲ 486,000	3.1	5.9	▲ 42.9
歳入合計（1+2）	20,536,000	19,105,000	1,431,000	100.0	100.0	7.5

歳入 区分別構成比

歳入



※使用料・手数料等: 使用料手数料、財産収入、寄附金

※交付金・譲与税: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- ・歳入に占める自主財源の割合は45.9%で、前年度に比べ約5億8千1百万円、6.6%の増額となっています。一方、依存財源の割合は54.1%で、前年度に比べ約8億5千万円、8.3%の増額となっています。
- ・自主財源のうち、主な財源である市税はすべての税目において増額を見込み、前年度に比べ約4億4千4百万円、6.5%の増額としています。また、寄附金はふるさと納税寄附金の増収を見込み、前年度より約6千3百万円、61.4%の増額、使用料・手数料については前年度とほぼ同額を見込み、0.5%の減額としています。財産収入については市有地売却費の減額を見込み前年度より2千6百万円、39.0%の減額としています。
- ・依存財源のうち、最も金額が多い地方交付税については、市税等の増収による基準財政収入額は増加を見込み、基準財政需要額から臨時財政対策債へ振替える額の減少等により前年度より4億1千1百万円、16.0%の増額、次いで多い国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業費補助金の増額等により前年度に比べ約1億6千8百万円、6.2%の増額となっています。3番目に多い市債については、臨時財政対策債を約4億8千6百万円の減額を見込む一方、地域振興等基金への積み立てや文化会館アエルの大・小ホール音響設備改修の財源としての合併特例債の借入などにより約2億3千3百万円、12.0%の増額となっています。

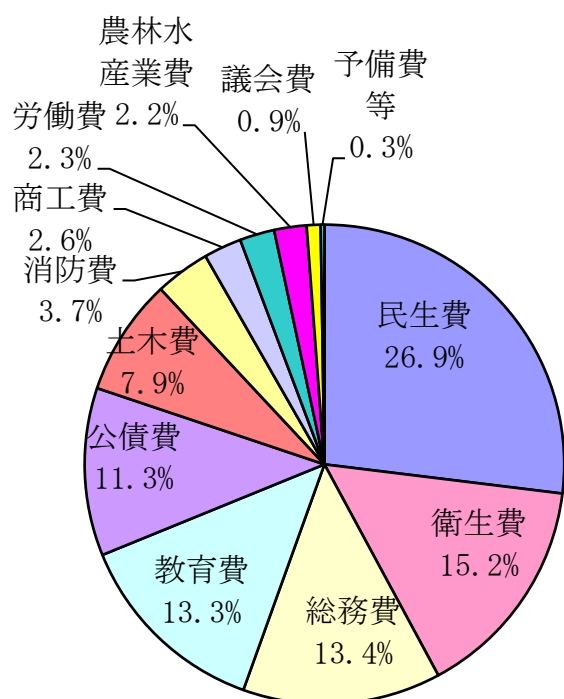
※各区分の内容は6，7ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和4年度	令和3年度	
議 会 費	192,320	159,164	33,156	0.9	0.8	20.8
総 務 費	2,745,342	2,053,673	691,669	13.4	10.8	33.7
民 生 費	5,533,357	5,721,654	▲ 188,297	26.9	30.0	▲ 3.3
衛 生 費	3,117,022	2,938,215	178,807	15.2	15.4	6.1
労 働 費	480,404	481,037	▲ 633	2.3	2.5	▲ 0.1
農 林 水 産 業 費	448,086	448,507	▲ 421	2.2	2.3	▲ 0.1
商 工 費	523,753	273,893	249,860	2.6	1.4	91.2
土 木 費	1,621,189	1,511,609	109,580	7.9	7.9	7.2
消 防 費	759,016	808,189	▲ 49,173	3.7	4.2	▲ 6.1
教 育 費	2,740,269	2,454,222	286,047	13.3	12.8	11.7
災 害 復 旧 費	21,238	16,090	5,148	0.1	0.1	32.0
公 債 費	2,324,004	2,208,747	115,257	11.3	11.6	5.2
予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳 出 合 計	20,536,000	19,105,000	1,431,000	100.0	100.0	7.5

歳出 区分別構成比 (目的別)



※予備費等：予備費、災害復旧費

- ・民生費が最も多く、全体の約3割を占めております。その次に衛生費、総務費、教育費、公債費と続いています。
- ・民生費については、市内認定こども園の園舎整備が完了したことから認定こども園施設整備補助金などの減額により約1億8千8百万円、3.3%の減額となっています。
- ・衛生費については、新型コロナウイルスワクチン予防接種費などにより、前年度と比較して約1億7千9百万円、6.1%の増額となっています。
- ・総務費については、地域振興等基金への積み立てにより前年度に比べ約6億9千2百万円、33.7%の増額となっています。
- ・教育費については、文化会館アエルの大・小ホール of 音響設備改修事業や小笠東小学校校舎耐震補強・大規模改造事業などにより前年度と比較して約2億8千6百万円、11.7%の増額となっています。
- ・商工費については、プレミアム付商品券発行事業などにより前年度に比べ約2億5千万円、91.2%の増額となっています。

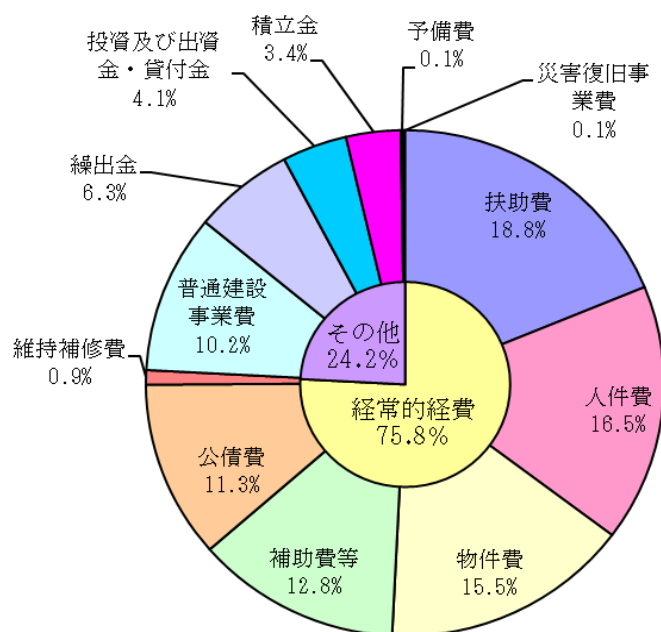
※各区分の内容は8，9ページに記載しています。

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和4年度	令和3年度	
1 経常的経費	15,572,234	14,971,147	601,087	75.8	78.3	4.0
義務的経費	9,564,234	9,507,541	56,693	46.6	49.8	0.6
人件費	3,379,548	3,344,880	34,668	16.5	17.5	1.0
扶助費	3,860,682	3,953,914	▲ 93,232	18.8	20.7	▲ 2.4
公債費	2,324,004	2,208,747	115,257	11.3	11.6	5.2
うち元金償還分	2,263,767	2,126,505	137,262	11.0	11.1	6.5
物件費	3,189,983	2,734,766	455,217	15.5	14.3	16.6
維持補修費	190,198	145,085	45,113	0.9	0.8	31.1
補助費等	2,627,819	2,583,755	44,064	12.8	13.5	1.7
2 積立金	700,105	84	700,021	3.4	0.0	833,358.3
3 投資及び出資金・貸付金	832,593	862,092	▲ 29,499	4.1	4.5	▲ 3.4
4 繰出金	1,293,069	1,235,802	57,267	6.3	6.5	4.6
5 投資的経費	2,107,999	2,005,875	102,124	10.3	10.5	5.1
普通建設事業費	2,086,106	1,989,289	96,817	10.2	10.4	4.9
補助事業	962,353	1,147,313	▲ 184,960	4.7	6.0	▲ 16.1
単独事業	1,123,753	841,976	281,777	5.5	4.4	33.5
災害復旧事業費	21,893	16,586	5,307	0.1	0.1	32.0
6 予備費	30,000	30,000	0	0.1	0.2	0.0
歳出合計(1～6の計)	20,536,000	19,105,000	1,431,000	100.0	100.0	7.5

歳出 区分別構成比 (性質別)



・ 経常的経費が全体の75.8%を占めています。そのうち、必ず支払わなければならない義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）は、46.6%です。投資的経費（普通建設事業費と災害復旧事業費の計）は10.2%です。

・ 扶助費が金額と全体に占める割合が最も多く18.8%となっています。その次に人件費、物件費、補助費等、公債費、普通建設事業費と続いています。

・ 積立金については、合併特例債を今後行う事業に活用するため、地域振興等基金に積み立てることから約7億円と大きく増額となっています。

・ 物件費は、プレミアム付商品券発行事業に係る委託料や新型コロナウイルスワクチン予防接種における委託業務などの増額により約4億5,500万円、16.6%の増額となっています。

※各区分の内容は10、11ページに記載しています。

3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

市税

令和4年度は、経済状況や国の税収見込みなどを踏まえ市税全体で73億655万5千円を見込み、前年度比4億4,410万2千円の増額（+6.5%）としました。

内訳では、個人市民税については前年度に比べ3億2,400万円の増額（+15.4%）、法人市民税は3,925万4千円の増額（+13.6%）、固定資産税は5,984万8千円の増額（+1.6%）、軽自動車税は800万円の増額（+4.6%）、都市計画税は900万円の増額（+2.8%）、市たばこ税については400万円の増額（+1.4%）とすべての税目で増収を見込んでいます。

地方交付税

国の地方財政計画などを基に見込額を算定し、普通交付税を25億8,100万円としました。また、特別交付税については昨年同額の4億円を計上しております。本市の基準財政需要額及び基準財政収入額について試算した結果、地方交付税は前年度比4億4,100万円の増額（+16.0%）となりました。

国庫支出金

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備における国庫補助金の増や、本市が実施する感染症対策、感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援に向けた対応や「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に向けた対応などの財源となる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国庫補助を見込むなどにより、28億5,910万7千円、前年度比1億6,764万7千円の増額（+6.2%）としました。

県支出金

県支出金については、駅南北自由通路整備における駅前広場での準備工事に対する県補助金や、企業の用地取得費及び従業員雇用への支援である地域産業立地事業費補助金に対する県補助分の増がある一方、令和3年度に実施した県知事選挙や嶺田・小笠南地区にある放射線防護対策施設の電源改修工事が完了したことから財源としての委託金や補助金が減となり、全体では、14億1,716万8千円、前年度比1,566万円の減額（▲1.1%）となりました。

市債

合併特例債については、小笠南小学校校舎耐震補強・大規模改造工事や救助工作車更新事業の完了などの減額がある一方、小笠東小学校校舎耐震補強・大規模改造工事、文化会館アエル大・小ホール音響設備改修事業及び地域振興等基金積み立てのための財源としての増額があり、12億6,230万円、前年度比6億3,600万円の増額（+101.5%）となりました。

地方交付税の代替財源となる臨時財政対策債は6億4,600万円、前年度比4億8,600万円の減額（▲42.9%）を見込んでいます。

市債全体では、21億7,540万円、前年度比2億3,310万円の増額（+12.0%）となりました。

繰入金

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を3億8,305万6千円計上し、前年度比1,056万9千円の減額（▲2.7%）としました。

その他

- ・ 地方譲与税及び各種交付金…静岡県における県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で16億7,820万1千円、前年度比5,399万9千円の減額（+3.3%）を見込んでいます。そのうち、地方消費税交付金は10億6,300万円、前年度比3,800万円の増額（+3.7%）を見込み、社会保障関係経費などに充当します。また、地方特例交付金については、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収の見込みとなる固定資産税等を国が補填する「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」がありましたが、令和4年度は生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置として同交付金があるものの金額が未定のため1千円を計上し、前年度比6,299万9千円の減額（▲57.3%）の4,700万1千円を見込んでいます。
- ・ 寄附金……ふるさと納税寄附金については令和3年度の実績を基に6,300万円の増額（+61.8%）の1億6,500万円を見込み、寄附金全体では前年度比6,293万6千円増額（+61.4%）の1億6,549万9千円を見込んでいます。

歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

議会費

議会費については、議場や協議会室のマイク及び映像設備等の更新により、1億9,232万円、前年度比3,315万6千円の増額（+20.8%）となりました。

総務費

総務費については、令和3年度に実施した本庁舎・図書館の下水道接続工事が完了したことによる減額などがある一方、固定資産税の不動産鑑定業務委託や地域振興等基金への積み立てによる増額により、27億4,534万2千円、前年度比6億9,166万9千円の増額（+33.7%）となりました。

民生費

民生費については、国からの私立保育園等の賃金改善に対する経費に補助を行う保育士等処遇改善臨時特例事業の増額がある一方、令和3年度に実施した認定こども園西方保育園園舎増改築工事に対する補助やプラザけやきの南館解体及び擁壁工事が完了したことによる減額などにより、55億3,335万7千円、前年度比1億8,829万7千円の減額（▲3.3%）となりました。

衛生費

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種の関係費用、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の増額などにより、31億1,702万2千円、前年度比1億7,880万7千円の増額（+6.1%）となりました。

労働費

労働費は、勤労者教育資金貸付金の減額などにより、総額では4億8,040万4千円、前年度比633万円の減額（▲0.1%）となりました。

農林水産業費

農林水産業費については、ため池の耐震点検や茶業振興計画の策定による増額などがある一方、河東地区用水の整備や樋管の撤去工事の完了などによる減額があり、4億4,808万6千円、前年度比42万1千円の減額（▲0.1%）となりました。

商工費

新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済活性化対策となるプレミアム付き商品券発行事業や市内宿泊施設利用費補助金、企業の用地取得費及び従業員雇用への補助である地域産業立地事業費補助金の支出見込みによる増額などにより、5億2,375万3千円、前年度比2億4,986万円の増額（+91.2%）となりました。

土木費

土木費については、道路災害を予防する工事に着手するための測量設計調査業務委託、菊川駅南北自由通路整備におけるJRへの工事委託料や南口駅前広場の仮設工事の増額などにより、16億2,118万9千円、前年度比1億958万円の増額（+7.2%）となりました。

消防費

消防費については、救急業務に確実な対応ができるよう高規格救急自動車の更新（※資機材の更新含む）、消防庁舎のLED化や耐震性貯水槽の整備による増額がある一方、令和3年度に実施した救助工作車の更新や嶺田・小笠南地区にある放射線防護対策施設の電源改修工事の完了による減額などがあり、7億5,901万6千円、前年度比4,917万3千円の減額（▲6.1%）となりました。

教育費

教育費においては、令和3年度実施の小笠南小学校校舎耐震補強・大規模改造工事、文化会館アエル大ホール舞台照明調光電源調整装置更新、認定こども園西方保育園園舎増改築工事に対する補助などの事業完了による減額がある一方で、ICT教育の推進に向けたGIGAスクールサポーターの委託や学習支援用ソフトウェアの整備、小笠東小学校校舎耐震補強・大規模改造工事、菊川城館遺跡群のサインや園路の基本設計業務、内田小学校及び小笠北小学校のグラウンド照明のLED化による増額などがあり、27億4,026万9千円、前年度比2億8,604万7千円の増額（+11.7%）となりました。

災害復旧費

令和元年10月12日の台風19号により被災した島川用水（馬場井堰）の復旧工事の実施などがあり、2,123万8千円、前年度比5,148万円の増額（+32.0%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、利子は減額となりましたが、元金は増額となり、合計で23億2,400万4千円、前年度比1億1,525万7千円の増額（+5.2%）となりました。

歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

経常的経費

155億7,223万4千円（前年度比 6億108万7千円、+4.0%）

人件費

新型コロナウイルスワクチン予防接種業務に従事する会計年度任用職員の任用者数が増えたことなどにより、人件費全体では33億7,954万8千円、前年度比3,466万8千円の増額（+1.0%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は370人で、前年度の当初と比較して3人増となりました。会計年度任用職員は361人で、前年度の当初と比較して54人増となっております。

扶助費

利用者の増が見込まれる児童発達支援費や放課後等デイサービス費の増額がある一方、児童手当の法改正により特例給付の所得制限による減額、利用児童延べ人数の減を見込み保育所運営費委託料や地域型保育給付費の減額等により、扶助費全体では38億6,068万2千円、前年度比9,323万2千円の減額（▲2.4%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、利子は減額となりましたが、元金は増額となり、合計で23億2,400万4千円、前年度比1億1,525万7千円の増額（+5.2%）となりました。

物件費

プレミアム付商品券発行事業に係る委託業務による増額、新型コロナウイルスワクチン予防接種における受付業務などの委託料の増額や固定資産税の評価業務、不動産鑑定業務委託料の増額、G I G Aスクールサポーター業務委託による増額等により、全体では31億8,998万3千円、前年度比4億5,521万7千円の増額（+16.6%）となりました。

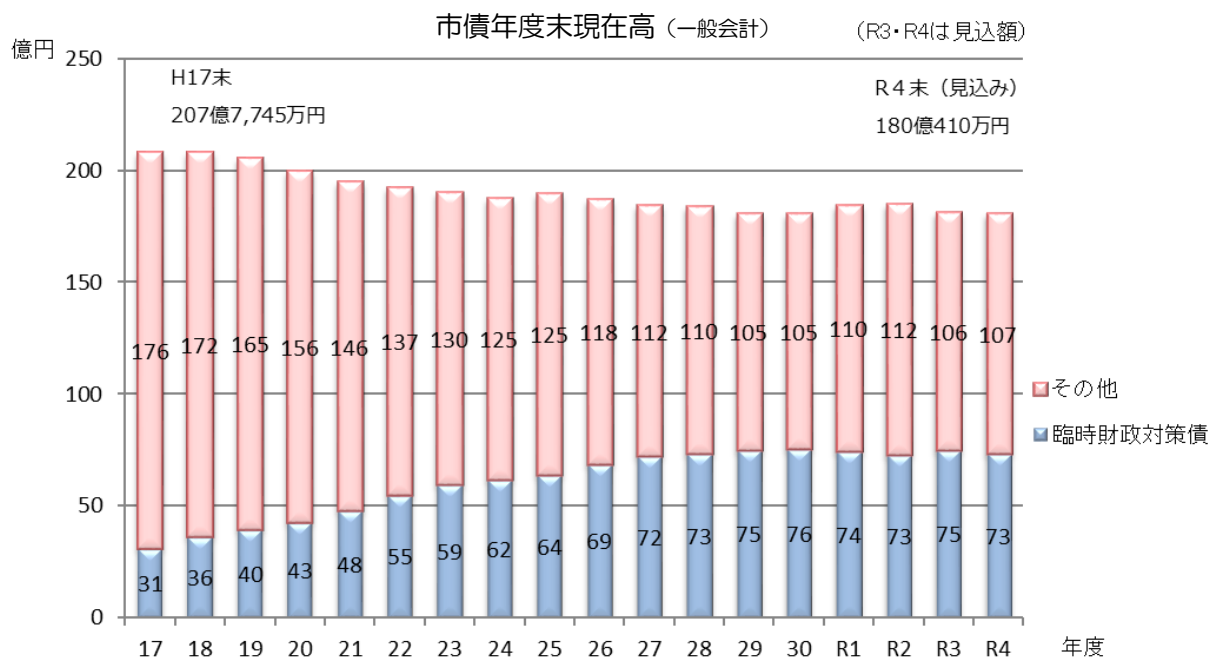
補助費等

菊川市病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、補助費等に係る分）の減額などがある一方、宿泊施設や飲食店の利用促進とした市内宿泊施設への補助や掛川市・菊川市衛生施設組合の負担金の増額により、全体では26億2,781万9千円、前年度比4,406万4千円の増額（+1.7%）となりました。

5 市債・基金の状況

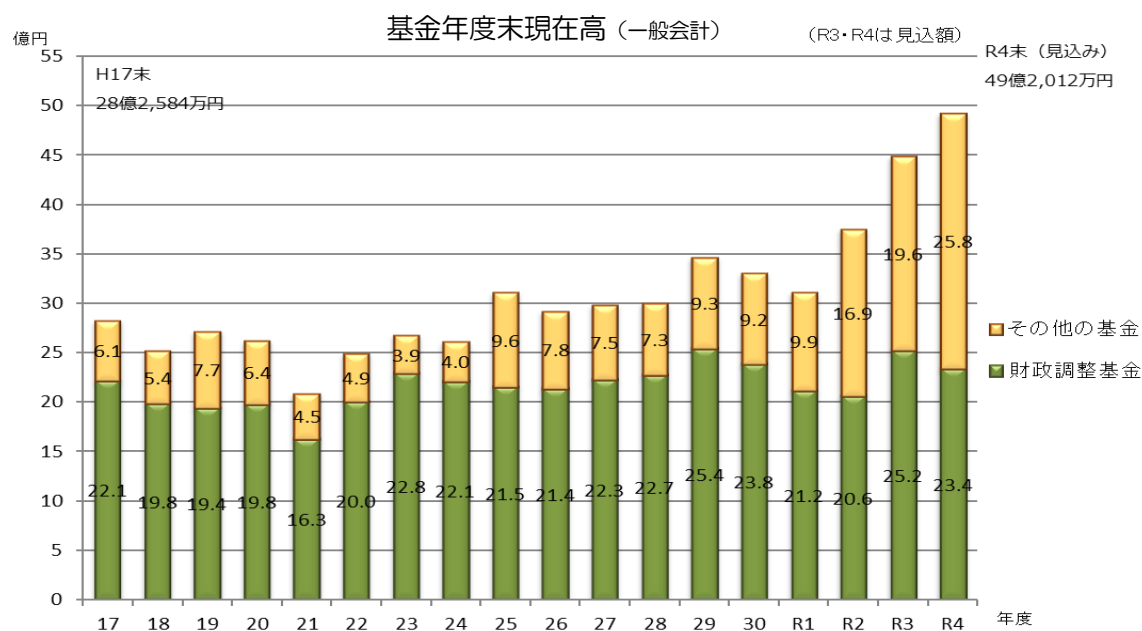
市債残高の推移

合併当時、一般会計の市債残高は約207億8千万円(旧消防組合と旧衛生施設組合の償還分含む)ありましたが、各年度の借入額が返済額よりも上回らないよう努めてきた結果、令和4年度末には約180億410万円となる見込みです。そのうち約73億2千万円は、国から後年度に全額交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債です。なお、令和4年度予算においても新規借入は償還元金額を下回る額に抑えており、令和4年度末の市債残高は、令和3年度と比較し減額となる見込みです。



基金残高の推移

一番大きな割合を占める財政調整基金については、災害の発生により多額の支出を必要とするなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。



投資的経費

21億799万9千円（前年度比 +1億212万4千円、+5.1%）

普通建設事業費

プラザけやきの南館解体及び擁壁工事、本庁舎の下水道管接続工事や認定こども園西方保育園園舎増改築工事に対する補助などの事業完了による減額がある一方、議場や協議会室のマイク及び映像設備等の更新、文化会館アエルの大・小ホール音響設備等の改修、小学校グラウンド照明のLED化による増額などにより、20億8,610万6千円、前年度比9,681万7千円の増額（+4.9%）となりました。

災害復旧費

令和元年10月12日の台風19号により被災した島川用水（馬場井堰）の復旧工事の実施などがあり、2,189万3千円、前年度比530万7千円の増額（+32.0%）となりました。

その他

28億5,576万7千円（前年度比 +7億2,778万9千円、+34.2%）

積立金

積立金については、合併特例債を今後行う事業に活用するため地域振興等基金に積み立てることから、7億10万5千円、前年度比7億2万1千円の増額（+833,358.3%）となりました。

投資及び出資金・貸付金

菊川市病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の増額、菊川市下水道事業会計への繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の減額などにより、8億3,259万3千円、前年度比2,949万9千円の減額（▲3.4%）となりました。

繰出金

介護保険特別会計への繰出金については近年の給付費の推移および高齢者人口の増加により増額、国民健康保険特別会計への繰出金は保険基盤安定分の増を見込み増額、後期高齢者医療特別会計への繰出金は保険基盤安定分の増を見込み増額となるなどにより、全体で12億9,306万9千円、前年度比5,726万7千円の増額（+4.6%）となりました。

4 特別会計・公営企業会計の概要

特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

国民健康保険特別会計

被保険者数の減少などを見込み、44億5,163万7千円、前年度比1億3,966万1千円の減額（▲3.0%）となりました。

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、5億4,191万5千円、前年度比4,609万9千円の増額（+9.3%）となりました。

介護保険特別会計

近年の給付費の推移および高齢者人口の増加を見込み、37億6,403万6千円、前年度比5,008万円の増額（+1.3%）となりました。

土地取得特別会計

土地開発基金の利子について、1千円、前年度と同額（±0%）となりました。

公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

病院事業会計

給与費、材料費、医療器械器具等購入費の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて68億3,207万6千円、前年度比1億3,534万7千円の増額（+2.0%）となりました。

水道事業会計

配水池の耐震補強や老朽管更新事業の継続実施、拡張工事の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて18億9,401万円、前年度比388万8千円の増額（+0.2%）となりました。

下水道事業会計

管路建設改良費及び総係費における委託料の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて12億5,552万6千円、前年度比1億5,298万6千円の増額（+13.9%）となりました。

令和4年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

